

5分で読める

# 一からわかる再配置



H28.4.7

Vol.24

公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

## 最新ランキング

「公共施設マネジメント課」に衣替えして1週間、まだ時々言い間違えてしまいますが、早々と今年度の第1号をお届けします。また、来週には、新採用職員研修での講義もありますが、「一からわかる再配置」を新採用職員にも御紹介ください。

さて、今回は第19号で紹介し、多くの職員から反響をいただいた「市民一人当たりの実質の歳入ランキング」の最新データをお届けします。果たして、秦野市の財政状況は改善されつつあるのでしょうか。

## 三つの言葉

右の表は、全国813市区の平成26年度決算に基づく「市民一人当たりの実質の歳入」を少ない順に並べたランキングです。秦野市のランキングは、平成25年度の9位から17ポイントランクダウンし、26位となりました。金額も、27.2万円から29.1万円へと、7%増えました。ワースト10入りしていたとなると、かなりショックでしたが、ワースト30ならば、まあ冷静に受け止められるのではないのでしょうか。

では、果たしてこれは、財務体質が改善されつつあるといえるのでしょうか。また、秦野市とは逆に、大きくランクアップした自治体もあります。埼玉県坂戸市は、21位以下からいきなり7位に顔を出す赤丸急上昇です。この両市の歳入決算を比較してみたものが次ページの表になります。

確かに本市の歳入は、5.6%も増え、坂戸市の歳入は、8.3%も減っています。これが両市のランキングの変動の原因です。しかし、この変動は、両市の財政状況の良化、悪化を表しているとはいえません。歳入の内訳を見てください。両市ともに市税収入は微増

H26 順位	自治体名		市民一人当たり 実質の歳入	H25 順位
1	埼玉県	白岡市	26.0万円	3
2	埼玉県	上尾市	26.1万円	4
3	埼玉県	入間市	26.4万円	8
4	千葉県	佐倉市	26.5万円	1
5	愛知県	日進市	27.0万円	2
6	埼玉県	吉川市	27.2万円	15
7	埼玉県	坂戸市	27.6万円	
8	埼玉県	朝霞市	27.8万円	11
9	埼玉県	越谷市	27.9万円	16
10	千葉県	我孫子市	27.9万円	14
11	千葉県	四街道市	28.2万円	
12	千葉県	市川市	28.2万円	17
13	愛知県	江南市	28.2万円	7
14	愛知県	尾張旭市	28.2万円	13
15	千葉県	大網白里市	28.3万円	
16	茨城県	守谷市	28.5万円	
17	千葉県	流山市	28.6万円	
18	神奈川県	座間市	28.6万円	19
19	愛知県	一宮市	28.7万円	
20	埼玉県	草加市	28.7万円	
21	埼玉県	所沢市	28.8万円	5
22	兵庫県	加古川市	29.0万円	
23	岐阜県	可児市	29.1万円	
24	福岡県	春日市	29.1万円	18
25	愛知県	瀬戸市	29.1万円	6
26	神奈川県	秦野市	29.1万円	9
27	千葉県	白井市	29.2万円	
28	埼玉県	鶴ヶ島市	29.2万円	
29	奈良県	香芝市	29.3万円	
30	埼玉県	春日部市	29.4万円	

しています。これに対し、対照的な動きのある歳入区分があります。それは、「国県支出金」と「市債」です。この二つの歳入は、以前にも触れたように特にハード事業においてはセットものになります。すなわち、両市のランキングの変動は、公共事業の量の変動にあるといってもよいのではないのでしょうか。

区分	秦野市			坂戸市		
	H26	H25	増減率	H26	H25	増減率
市税	237.9億円	233.8億円	1.8%	132.0億円	130.7億円	1.0%
国県支出金	113.8億円	98.4億円	15.7%	55.1億円	61.6億円	-10.6%
市債	35.4億円	24.6億円	43.9%	22.4億円	32.2億円	-30.4%
地方交付税	23.0億円	22.5億円	2.2%	25.4億円	25.1億円	1.2%
その他	79.9億円	84.7億円	-5.7%	46.4億円	57.0億円	-18.6%
合計	490.0億円	464.0億円	5.6%	281.3億円	306.6億円	-8.3%

この公共事業に関連する三つの言葉を御紹介します。

**「平成 28 年度予算は、秦野市政史上最大規模の予算になりました。」**

このことを特に若い職員の皆さんは、誤解しないでほしいと思います。税収が増えたから最大規模になるという景気のいい話ではありません。「福祉関連の経費が増えたことに加え、借金を増やして第2東名関連をはじめとする今やらなければいけない公共事業に投資するので、最大規模になりました。」と理解してください。

また、先日、関東経済産業局でこんな話を聞きました。

**「圏央道の威力は絶大。企業の立地希望先は、圏央道沿線に集中している。」**

圏央道の恩恵が少ない秦野市で仕事をしていると、なかなか気づきにくいものですが、第2東名が開通したとしても、既に強力なライバルが近くに存在しています。さらには、公共投資に関わる失敗のセオリーを表すこんな言葉があります。

**「政治主導で作られたインターチェンジで企業誘致はできない。」**

この言葉は、政治を皮肉っているものではありません。そしてもちろん、秦野にできるスマートインターチェンジのことを指しているのではありません。「マーケット（市場）に反した投資をしても、そこに企業は乗ってこない。」と解してください。すなわち、これらの三つの言葉から見えてくることは、インターチェンジができて、マーケットの中で魅力がある秦野ならではの特性を活かせなければ、「今の投資≒将来の負担」となってしまう恐れがあるということではないのでしょうか。

私たちは、行政のプロであっても、マーケットについては素人同然です。この先も人口が減り、税収の減少も予測される中で、財政運営がますます大変なものになっていくことは明らかです。今の投資を将来の市民にとっての重荷としないためには、マーケットのプロの意見を積極的に取り入れる PPP（公民連携）<sup>ii</sup>の概念が重要な鍵を握ることになりそうです。

<sup>i</sup> 歳入総額から基金繰入金を除いた額を住民基本台帳人口(H27.1.1)で除したもの。

<sup>ii</sup> 「PPP」とは、「公(Public)」と「民(Private)」が役割を分担しながら社会資本の整備や公共サービスの充実・向上を図ることを実現する概念・手法の総称です。公共サービスの提供主体が市場の中で競争していく仕組みに転換し、最も効率良く質の高い公共サービスを提供することを目指しています。

